

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年  
 定時株主総会 毎年6月に開催します。  
 剰余金の配当の基準日  
     期末配当 3月31日  
     中間配当 9月30日  
 定時株主総会の基準日 3月31日  
 その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および  
 特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 郵便物送付先 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
 受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する  
 事務取次所 みずほ証券株式会社本店および全国各支店  
 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)  
 みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
 なお、電子公告によることができない事故その他  
 やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において  
 発行する産業経済新聞に掲載いたします。  
 〈ホームページ〉 <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 100株  
 上場証券取引所 東京証券取引所  
 証券コード 5602

### ■ 100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。  
 一方、単元未満株式(1~99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

### ■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社のみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

## ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



## KURIMOTO REPORT 2018

<http://www.kurimoto.co.jp/csr/>



株式会社 栗本鐵工所



# 第123期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

コーポレートメッセージ

CORPORATE MESSAGE

# モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、  
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、  
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。  
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、  
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、  
社会に貢献し続けたい。  
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。  
それが、クリモトの願いです。

企業理念

CORPORATE PHILOSOPHY

私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、  
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、  
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、  
独自の技術を深め、新しい技術を加え、  
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、  
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、  
コンプライアンス経営を徹底し、  
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、  
企業の発展と社会への貢献に努めます。

## CONTENTS

ステークホルダーの皆様へ	3
事業の概況	5
財務ハイライト	7
連結財務諸表	8
株式の状況	9
会社概要	10

表紙写真：静岡県 修善寺もみじ林  
P1, P2写真：秋田県湯沢市 栗駒山



## 次の100年に向けて、 新たな取り組みに チャレンジします。

株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

串田 守可

### ■ 第123期第2四半期の概況を ご報告いたします

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第123期第2四半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調が続いているものの、米国の輸入制限を発端とした、欧州連合、中国などとの貿易摩擦の高まりは収まりを見せず、世界経済を下振れさせるリスクを増大させるなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、「産業建設資材事業」で出荷が増加したものの「パイプシステム事業」「機械システム事業」で出荷が減少したことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間比637百万円減収の48,073百万円となりました。

利益面では、「パイプシステム事業」「機械システム事業」における減収の影響などにより、営業利益は、

前第2四半期連結累計期間比1,042百万円減益の563百万円の利益、経常利益は、前第2四半期連結累計期間比830百万円減益の642百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として台風被害等による復旧費の計上、子会社において、工場閉鎖に係る関連損失を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間比872百万円減益の175百万円の利益となりました。

さて、株主の皆様にはすでにお伝えしておりましたとおり、当社グループでは、今年度より新たな中期3ヵ年経営計画を推進しています。当社グループとしての経営理念を改めて制定し、当中期3ヵ年経営計画期間のスローガンとして「事業の境界線を見定め、ある領域はこれを堅持し、ある領域はこれを越えていく」を掲げています。「事業の境界線を越えていく」ための具体的な取り組みとして、この中期3ヵ年計画期間では将来の持続的成長に向けた種まきとしてさまざまな投資(新事業・新技術、新システム投資等)を実行してまいります。投資規模は約120億円(M&A含まず)と、当中期3ヵ年経営計画期間における営業キャッシュフロー3ヵ年分合計を超える規模となる見込みです。

当社は、平成から新しい元号に切り替わる節目となる2019年に、創立110周年を迎えます。長きにわ

たって事業活動を継続することができたのは、ひとえに株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々の暖かいご支援のおかげと、心より感謝申し上げます。今後、当社グループは、110年の歴史で培ってきた「変えてはならないこと」を変えないために、「変わらなければならないこと」を毅然と変えていきます。そして、次の100年に向けて、新たな取り組みにチャレンジし続けます。

### ■ 配当について

当社グループは、株主の皆様へ安定的・継続的に配当を実施することを基本方針としています。

この度、当期の業績および経営環境等を総合的に判断した結果、当期の中間配当につきましては一株あたり30円といたしました。

当社グループとしましては、株主の皆様のご期待に沿うべく、今後も総力をあげてグループの持続的成長を実現します。

株主の皆様には、これからも当社グループの活動に、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。



### パイプシステム事業

売上高 **238億円**

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門で小中口径管の出荷が減少し、バルブ部門でも上水向けのバルブの減少に加え、海外向け大型案件の出荷が減少したことなどで、前第2四半期連結累計期間比996百万円減収の23,812百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門、バルブ部門の減収に加え、原材料価格等の高止まりの影響などもあり、前第2四半期連結累計期間比486百万円減益の73百万円の損失となりました。

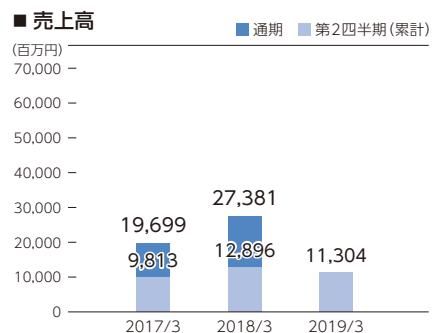


### 機械システム事業

売上高 **113億円**

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の粉体機器で前年に比べ大型物件の出荷が少なかったことに加え、鍛圧機において、一部、翌四半期以降に出荷が延期になったことなどで、前第2四半期連結累計期間比1,591百万円減収の11,304百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門の減収の影響などで、前第2四半期連結累計期間比786百万円減益の297百万円の利益となりました。

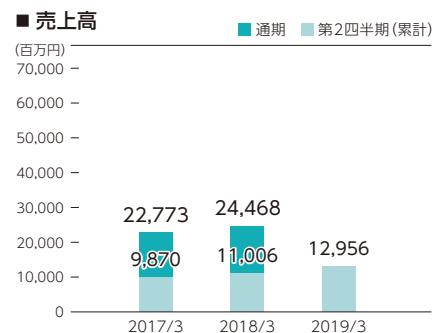


### 産業建設資材事業

売上高 **129億円**

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において建築製品、消音製品、土木製品を中心に出荷が増加したことに加え、第1四半期より連結子会社が増加したことと寄与し、前第2四半期連結累計期間比1,950百万円増収の12,956百万円となりました。

営業利益につきましては、原材料等の価格が上昇傾向であったものの、建材部門の増収が寄与し、前第2四半期連結累計期間比155百万円増益の298百万円の利益となりました。



### パイプシステム事業

#### 鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

**営業品目** ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

#### バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

**営業品目** バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力・水力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリングラダー用 予作動式(負圧湿式)流水検知装置

### 機械システム事業

#### 機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

**営業品目** 微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業 / 各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

#### 素形材エンジニアリング事業部



破砕技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

**営業品目** 破砕機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク

### 産業建設資材事業

#### 建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

**営業品目** スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリー Z)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCaシステム階段

#### 化成品事業部



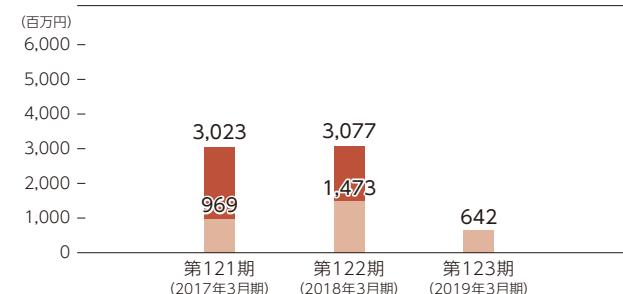
FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

**営業品目** 強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

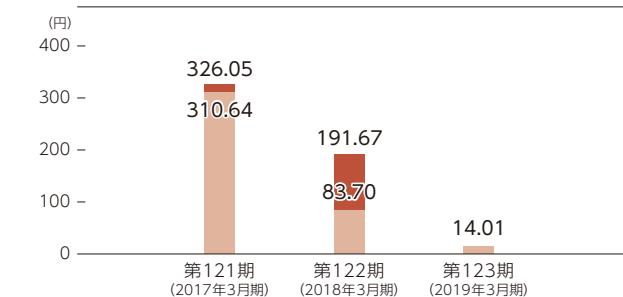
■ 売上高



■ 経常利益

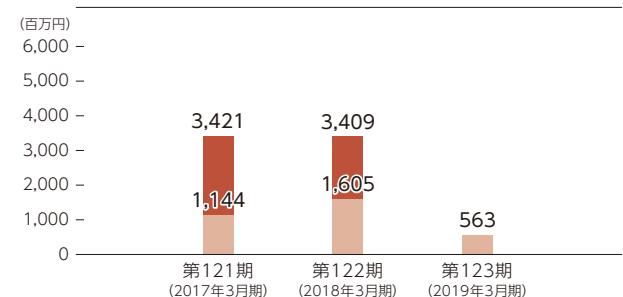


■ 1株当たり四半期(当期)純利益

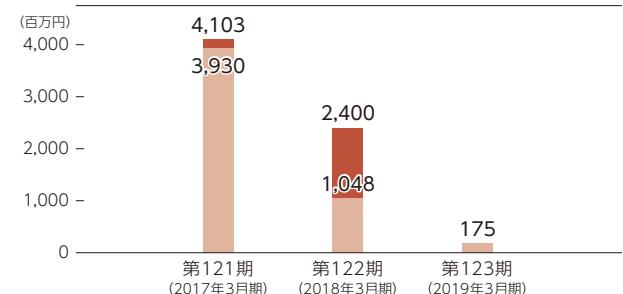


※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第121期(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および1株当たり純資産額を算出しております。

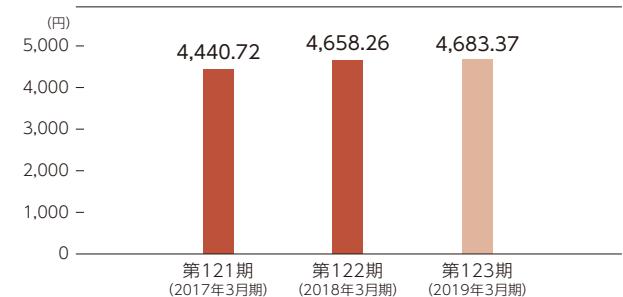
■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



■ 1株当たり純資産額



■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
	2018年9月30日現在	2018年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	81,556	85,376
固定資産	50,298	49,746
有形固定資産	30,874	30,792
無形固定資産	768	749
投資その他の資産	18,655	18,204
資産合計	131,854	135,122
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	59,010	61,756
固定負債	13,382	14,266
負債合計	72,392	76,022
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	55,966	56,136
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,880	6,880
利益剰余金	19,655	19,830
自己株式	△ 1,755	△ 1,761
その他の包括利益累計額	2,715	2,214
その他有価証券評価差額金	3,666	3,348
為替換算調整勘定	2	18
退職給付に係る調整累計額	△ 954	△ 1,151
非支配株主持分	781	748
純資産合計	59,462	59,100
負債・純資産合計	131,854	135,122

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	48,073	48,710
売上原価	37,023	36,847
売上総利益	11,049	11,863
販売費及び一般管理費	10,486	10,257
営業利益	563	1,605
営業外収益	317	269
営業外費用	238	402
経常利益	642	1,473
特別利益	42	229
特別損失	368	7
税金等調整前四半期純利益	315	1,695
法人税、住民税及び事業税	215	195
法人税等調整額	△ 116	439
法人税等合計	99	634
四半期純利益	216	1,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	1,048

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	7,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,404	△ 395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,046	△ 2,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△ 17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,443	4,184
現金及び現金同等物の期首残高	23,134	18,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	350	461
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,041	22,914

■ 株式の状況

(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	13,398,490株
単元株式数	100株
株主数	7,552名

■ 大株主(上位10名)

(2018年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	1,209	9.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	832	6.6
日本生命保険相互会社	678	5.3
株式会社りそな銀行	444	3.5
株式会社みずほ銀行	362	2.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	345	2.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	320	2.5
ガバメント オブ ノルウェー	302	2.4
岩谷産業株式会社	289	2.3
株式会社三井住友銀行	272	2.1

※1 当社は自己株式(826,857株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。  
 ※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 ※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式  
 会社(信託E口)が保有する当社株式41,970株は含んでおりません。

■ 会社の概要

(2018年9月30日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,354名(単体) 2,173名(連結)

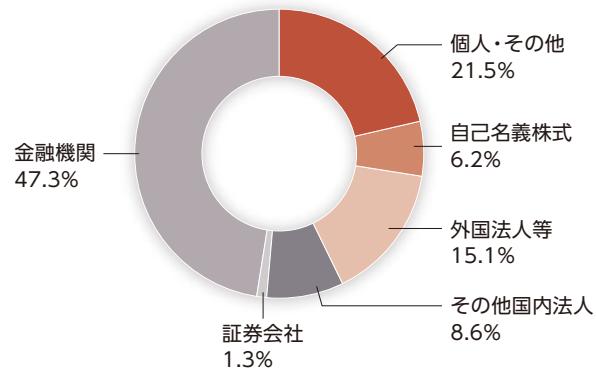
■ 役員

(2018年9月30日現在)

代表取締役社長	申田 守可
取締役専務執行役員	澤井 幹人
取締役専務執行役員	岡田 博文
取締役常務執行役員	屋地 幹生
取締役上席執行役員	新宮 良明
取締役上席執行役員	菊本 一高
社外取締役	芝川 重博
社外取締役	高橋 実
常勤監査役	村田 実
社外監査役	箱崎 一彦
社外監査役	有田 真紀
上席執行役員	近藤 一晴
上席執行役員	小島 眞也
執行役員	斎藤 直史
執行役員	生田 伸
執行役員	福井 武久
執行役員	佐藤 尚人
執行役員	藤本 幸隆
執行役員	宮崎 隆行
執行役員	吉永 泰治
執行役員	上田 高生
執行役員	織田 晃敏
執行役員	野口 安次

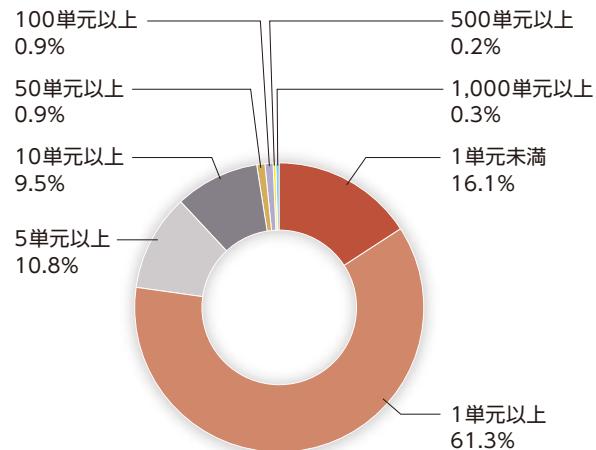
■ 所有者別株式分布状況

(2018年9月30日現在)



■ 所有株式数別株主分布状況

(2018年9月30日現在)



■ クリモグループ

国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモロジスティクス株式会社
- クリモパイプエンジニアリング株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- ジャパンキャストリング株式会社
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社ゼンテック
- クリモポリマー株式会社
- 株式会社クリモビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION